

情報解禁：2021年11月18日（木）14:01（日本時間）

（プレスリリース）

CDPは世界の95の自治体を環境対策が先進的としてAリストに選定

- ▼ CDPは世界の95の自治体を2021年度のCDPシティAリストに選定した。
- ▼ Aリストに選定された自治体の約半数（48%）は、初めて選出された。
- ▼ 環境先進的な自治体で暮らしているのは、世界の都市人口の僅か2.6%である。
- ▼ Aリスト入りを果たした自治体の数を国別で見た場合、英国の伸びが顕著で前年比で3倍の伸びを見せた。
- ▼ 北米は前年比32%の伸びを示した。
- ▼ Aリスト入りを果たした自治体は、そうでない自治体の2倍の環境対策を講じている。
- ▼ Aリストに選定された自治体の81%が産業界と協働している。

[2021年11月18日 ロンドン] 世界の95の自治体が、2021年度の環境先進的な自治体としてCDPにより認定された。これらの自治体に暮らす1億800万人は、世界の都市人口42億人の僅か2.6%であり、このことはCOP26後の世界において、より多くの自治体が環境対策を強化する必要があることを示している。

企業や自治体向けの環境情報開示システムを運営する国際非営利団体CDPが自治体のAリストを公表するのは、今年で4回目である。すべての大陸を対象としており、**ロンドン、ロサンゼルス、ブエノスアイレス、ケープタウン、東京、シドニー**などがAリスト入りを果たした。しかしながら、世界の高排出国でありながら果敢な気候目標の設定で後れを取っている中国、インド、ロシアからのAリストへの選出はなかった。

2021年度のCDPシティのAリストに選定された95の自治体（約半分の46の自治体が初めてAリスト入りを果たした）は、気候変動対策に関する情報開示と果敢な取り組みにおいて高い評価を得た。自治体は、Aリスト入りを果たすために、情報を公開し、排出インベントリを作成し、野心的な排出削減目標と再生可能エネルギー目標を設定し、そして、気候行動計画を公表しなければならない。また、気候リスクと脆弱性のアセスメントを行い、気候危機に対処するための気候適応プランを持たなければならない。

2021年度のAリストにおいては、北米の自治体の数が41で最も多く、前年から10自治体増えている。米国からは、世界最多となる34自治体がAリスト入りを果たした。シアトル、サンタモニカ、ボストン、フィラデルフィアなどのそれらの自治体は、連邦政府の新政権と同様に、より果敢な行動をとり、ネットゼロの未来へのコミットメントを確かなものとしている。欧州は北米に次ぎ、37の自治体がAリスト入りを果たした。これに、アジア（8自治体）、南米（4自治体）、オセアニア（4自治体）、アフリカ（1自治体）が続いている。

COP26のホスト国である英国は、前年から最もAリスト自治体の数を伸ばした国であり、その数は約3倍となった。英国が4自治体から11自治体にその数を伸ばす中で新たに加わったのは、**エディンバラ、レスター、マンチェスター、ノッティンガム、レディング、サウスエンドオンシー、サンダーランド**である。

キラ・アップルビー CDP グローバルディレクター（自治体担当）

「世界の95の自治体を2021年度のCDPシティのAリストとして公表することに興奮を覚えます。気候に関心の高い新時代の自治体は、言葉が行動に置き換わった時に何が可能かを教えてくれています。排出削減と気候変動対応のための革新的な解決策を導入し、我々の時代の決定的な問題に対して断固としたリーダーシップを発揮してくれています。

また、Aリストは、開示することで管理が可能となるとする環境情報開示の価値を知らしめてくれています。そして、2021年、1,000を超える自治体が開示を行うという明らかなモメンタムが示されました。COP26で明確になったように、2050年までのネットゼロ達成に向けてパラダイムシフトが必要です。

Aリストの自治体の努力と行動の例示がさらに多くの自治体の気候目標の引き上げにつながることを期待します。また、将来世代の地球を守るために、政府と産業界との協業に努めます。」

アンサ・ウィリアムズ ブルームバーグ・フィランソロピーズ 気候・環境プログラム責任者

「自治体が継続的に気候目標を高めているが故に、データを利用して進捗状況を追跡することがこれまで以上に重要となっています。

2021年度のCDPシティのAリストは自治体の気候変動対策における先進的な取り組みを査定したものであり、透明性がいかに重要かを教えてくれています。自治体の気候変動対策に投資することで、より多くの自治体のAリスト入りを支援し、ローカルの取り組みをグローバルな展開に導くことができます。」

自治体の先進的な気候変動対策

環境情報開示と環境行動において明らかな勢いの高まりが見られる。2021年、初めて1,000を超える自治体がCDP-ICLEI統一報告システムを通じて環境情報を開示した。また、2021年、965の自治体がCDPからスコアを付与された。2020年にスコアを付与されたのは591自治体であるから、大幅な増加である。この増加には様々な理由がある。コロナ・パンデミックの終息によるものもあれば、日本の環境省とCDPの戦略的な提携により日本の中央政府と自治体のコーディネートが図られ日本の200近い自治体が新たに開示したことによるものもある。

Aリストの自治体は、各国政府がCOP26で求められたのと同様に、協調的で効果的な気候変動対策を通じてその先進性を発揮している。Aリストの自治体は、そうでない自治体に比べて、おおよそ2倍の気候変動対策をとっており、また、持続可能な交通インフラやクリーン技術産業の育成などネットゼロへの移行に伴う2倍以上の事業機会を特定している。

- ▼ シアトルでは、公的な自転車と歩行者向けのインフラ整備により、1人乗り自動車による通勤が全体の25%までに減少した。
- ▼ ケープタウンの小規模発電プログラムは、太陽光パネルと小型風力発電が市の送電網を介して1,200強の住宅用建物と320の商業用建物に電力を供給することを主導した。
- ▼ ロンドンのRE:NEWプログラムは、自治区と住宅供給公社が135,000強の住宅のエネルギー効率を高めるのに寄与した。

- ▼ **メルボルン**は市内の14の組織に電力を供給するために80MWの風力発電所を建設中である。
- ▼ **フィレンツェ**はアルノ川流域全体を調査し、将来の洪水に備えるための2億ユーロのインフラ事業を計画した。
- ▼ **台北**の2つの下水処理施設からの再生水は、熱波に襲われた街の冷却用に使用され、また、市民に無料で植栽用に提供されている。
- ▼ **ロサリオ**は天然資源と植生の保護のために6,000本の原生樹を植えている。
- ▼ **オークランド**は高潮と来世紀までの1メートルの海面上昇に備えて護岸を強化している。
- ▼ **東京**におけるゼロエミッションビルの拡大は、2030年までに排出を半減し2050年までにネットゼロを達成する「ゼロエミッション東京戦略」の主要な取り組みの一つとなっている。

自治体向けの科学に基づく排出削減目標（SBT for Cities）を設定することが、世界の気温上昇を1.5°Cに抑制するために排出を削減する上で最も効果的な対応の一つである。CDPは、すべての自治体に2050年までのネットゼロを誓約し国連が後援するRace to Zeroへ参加することを促している。同様に、気候変動に適応するための耐性を備えるために、国連が後援するRace to Resilienceへの参加も促している。また、気候変動対策に求められる資金、資源、イノベーションを獲得する上で、自治体が民間セクターと協働することも極めて重要である。Aリストの81%にあたる77の自治体は、産業界と協働している。

CDPシティのAリストは、CDP-ICLEI統一報告システムを通じて開示された環境データを基にしており、自治体が気候変動対策と気候目標を強化するように設計されている。CDPは、自治体の気候変動対策に4段階のスコアを設けている。情報開示レベル（D/D-）、認識レベル（C/C-）、マネジメントレベル（B/B-）、リーダーシップレベル（A/A-）であり、リーダーシップレベルのAスコアを付与された自治体がAリスト入りを果たす。自治体は時間の経過とともにスコアを向上させる傾向があるが、気候変動対策を強化し報告するには、より多くのリソースが必要である。特に気候変動の最前線にいる発展途上国の自治体には、このことが言える。

1.5°C目標を達成するのに求められる対策のレベルを考慮して、Aリスト入りの基準を引き上げた。2020年は、591の対象となった自治体の14.9%にあたる88の自治体がAを付与された。一方、2021年は、965の対象となった自治体の9.8%にあたる95の自治体がAを付与された。

2021年度CDPシティAリスト

2021年度のCDPシティAリストの詳細は、以下を参照されたい（情報解禁時刻に更新）。

<https://www.cdp.net/en/cities/cities-scores>

CDPについて

CDPは、企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体である。CDPは、2000年に英国に設立され、110兆米ドルを超える資産を保有する590強の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を他に先駆けて働きかけてきた。2021年、世界の時価総額の64%強に相当する13,000強の企業と1,100強の自治体を含む世界の14,000強の組織が、CDPを通じて環境情報を開示した。CDPは、TCFDに完全に準拠した世界最大の環境データベースを保有しており、CDPスコアはゼロカーボンで持続可能な耐性のある経済の実現に向けて投資や調達の意思決定を促すために広く利用されている。CDPは、科学に基づく目標イニシアティブ、We Mean Business

連合、The Investor Agenda、ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアティブの創設メンバーである。詳しくは、次のWebサイトを参照されたい。 <https://cdp.net/en>

問い合わせ

- ▼ 日本 | CDP Worldwide-Japan | press.japan@cdp.net
- ▼ 英国 | George Bush, CDP | george.bush@cdp.net
- ▼ その他 | Josh Hoppen, ESG Communications | josh@esgcomms.com